

令和 年 月 日 伊豆市長 殿		提出日を記入してください。		に係る申告特例申請書	
住所		令和9年1月1日現在の住民登録地を記入してください。		氏名	
電話番号 ※平日日中に連絡の取れる番号		— —		個人番号	
				生年月日 明・大・昭 平・令	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号）を記載してください。

第2条 「申告」欄には、あなたの申告事項（第314条の7）第2項に規定する事項（第1項（第8項）の規定による）を記載してください。また別途証明書類の添付が必要です。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出し、寄附した年月日と寄附金額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附金

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 「確定申告をする必要のない方」である。	る	<input checked="" type="checkbox"/>
-----------------------	---	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) ①と②のどちらにも該当する場合のみ、ワンストップ特例制度を利用できます。

(2) 当該寄附金に係る年度分の市町村民税・道府県民税について、当該市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 令和8年中に寄附をした自治体の数が5以下である。	る	<input checked="" type="checkbox"/>
----------------------------	---	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

以下に添付書類を貼り付けてください

①個人番号確認書類	②本人確認書類
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード（裏面） ・マイナンバーカード（表面） 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード（表面）
<p>書類をのりづけしてください。</p> <p>貼り付けが難しい大きさのものは裏面に貼り付けてください。</p> <p>（住民票のコピーについては貼り付けず添付してください）</p>	

※このスペースに貼れない書類については、本誌裏面に貼り付けてください。